

グローバル・メガピース

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第8期(決算日2026年1月26日)

作成対象期間(2025年1月28日～2026年1月26日)

第8期末(2026年1月26日)	
基準価額	12,090円
純資産総額	9,341百万円
第8期	
騰落率	15.5%
分配金(税込み)合計	1,500円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル・メガピース」は、2026年1月26日に第8期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の株式、債券などに投資を行なう投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<644064>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当運用報告書に関するお問い合わせ先

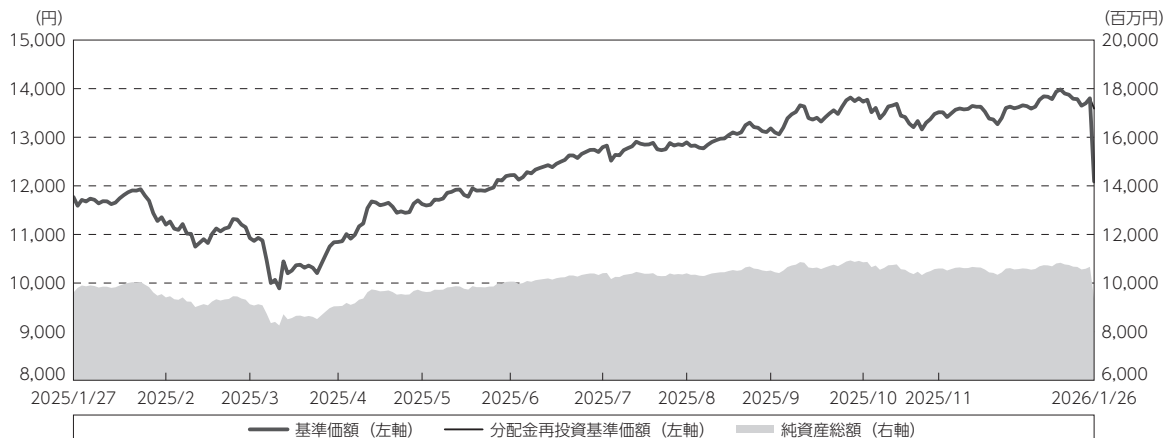
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年1月28日～2026年1月26日)



期首：11,771円

期末：12,090円 (既払分配金 (税込み) : 1,500円)

騰落率：15.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2025年1月27日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、日本を含む世界各国の株式、債券などに投資を行なう投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

ファンドを構成する3つのテーマ別では全テーマがプラスとなり、「アーリー・ステージ株式」、「イノベーション株式」、「インカム債券」の順にプラスに寄与しました。

テーマ内の投資対象ファンド別では、「ジャパン・グローイング・ベンチャーファンド (適格機関投資家向け)」、「先進国資本エマージング株式マザーファンド」、「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」などがプラスに寄与し、ファンドの基準価額は期間の初めと比べて上昇しました。

1万口当たりの費用明細

(2025年1月28日～2026年1月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	209	1.689	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(102)	(0.823)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(102)	(0.823)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.061	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.061)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.015	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.015)	
(d) そ の 他 費 用	27	0.219	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.035)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(3)	(0.027)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標章使用料など
(そ の 他)	(19)	(0.152)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	246	1.984	
期中の平均基準価額は、12,355円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

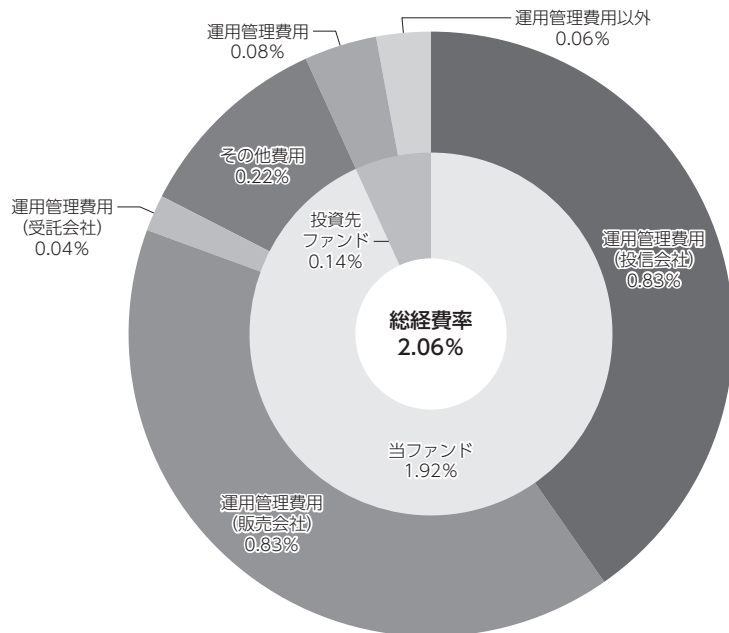
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.06%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.06
①当ファンドの費用の比率	1.92
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.08
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年1月25日～2026年1月26日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2021年1月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年1月25日 決算日	2022年1月25日 決算日	2023年1月25日 決算日	2024年1月25日 決算日	2025年1月27日 決算日	2026年1月26日 決算日
基準価額 (円)	11,871	10,475	9,964	10,977	11,771	12,090
期間分配金合計(税込み) (円)	—	600	0	700	1,000	1,500
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 6.7	△ 4.9	17.2	16.3	15.5
純資産総額 (百万円)	13,549	11,066	9,937	9,797	9,608	9,341

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(株式市況)

期間のはじめは、米国の関税政策による米国経済見通しの不確実性が高まったことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨を受けて、量的引き締め（QT）の減速などが意識されたことなどから米国株式は下落しましたが、欧州では、欧州中央銀行（ECB）やイングランド銀行（BOE）の利下げ期待が高まったことなどを背景に株価が総じて上昇しました。2025年4月には米国政権が発表した相互関税の内容が予想以上に広範な国・地域を対象とした高い税率であったため、世界的な景気後退への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まったことから株価は急落しました。その後、米中貿易摩擦の緩和や関税交渉の進展が期待されたことや米国連邦準備制度理事会（FRB）高官が利下げを示唆したことなどから、株価は急速に回復しました。その後も米国では大型減税・歳出法案が連邦議会で可決されたことや、米国の関税政策を巡る先行き不透明感が後退したこと、人工知能（AI）向け半導体需要を追い風に関連企業の業績拡大への期待が高まったことなどから、株価の上昇が続きました。11月に入るとFRBによる今後の追加利下げペースが鈍化するとの見方が広がったことや、株価の急速な上昇による高値警戒感も広がり株価は下落しました。しかし、12月にはFRBやBOEが追加利下げを実施したことや、インフレへの警戒感が緩和されたことなどから、株価は反発しました。

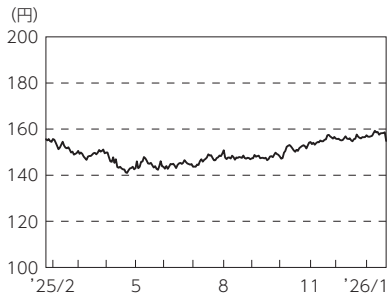
(債券市況)

期間の初めは、FOMCの議事要旨でFRBが保有する米国国債などの資産を圧縮するQTの一時停止または減速を検討していることが明らかとなったことや、米国大統領が各国に対し追加関税を課すと発言し、景気の鈍化懸念が強まったことなどから、米国国債の利回りは低下（債券価格は上昇）しました。欧州では、ECB総裁が利下げ中断の可能性について言及したことなどから、欧州国債の利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。5月には関税を巡る交渉が進展しているとの楽観論が広がったことや、米国大統領が掲げる大型減税を含めた税制改革法案により米国の財政赤字が拡大するとの懸念が強まったことなどから、主要国において利回りは上昇しました。8月に入ると、米国では景気の先行き不透明感が広がったことや、利下げ期待が強まり利回りは低下しました。一方、欧州では景気見通しの改善や利下げ期待の後退、そして、フランスでは内閣信任投票が否決されるなど政治の混乱により財政再建が滞るとの不安が強まったことや、新たに発表されたドイツの国債発行計画で発行規模が当初見通しから拡大したことなどが利回りの上昇要因となりました。10月から期間の終わりにかけては、米中間の貿易摩擦の激化への懸念や、米国議会での政府予算未成立による連邦政府機関閉鎖などからリスク回避姿勢を強めたことなどから、一旦は利回り低下となりましたが、市場予想を上回る景気指標の発表や、日本の長期金利の上昇が欧米の債券市場にも影響したことなどから、利回りは上昇しました。

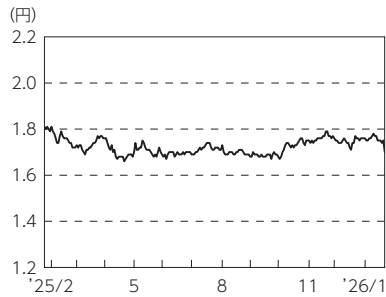
(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

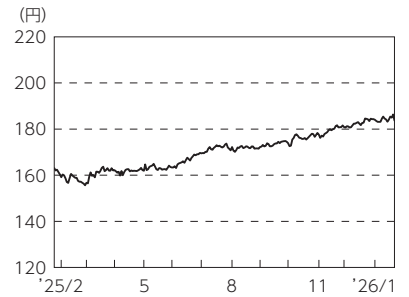
円／アメリカドルの推移



円／インドルピーの推移



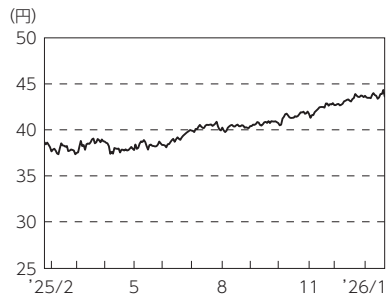
円／ユーロの推移



円／香港・オフショア人民元の推移



円／ポーランドズロチの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2025年1月28日～2026年1月26日)

(当ファンド)

主として、日本を含む世界各国の株式、債券などに投資を行なう投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

当期間の資産配分については、「イノベーション株式」、「アーリー・ステージ株式」、「インカム債券」を概ね3分の1ずつとする基本の投資比率を維持しました。

この結果、作成期間末時点における資産配分比率は以下の通りとなりました。

資産	投資対象ファンド	組入比率	組入比率
イノベーション 株式	グローバル・ロボティクス株式マザーファンド	19.1%	34.7%
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	15.6%	
アーリー・ ステージ株式	ジャパン・グローイング・ベンチャーファンド (適格機関投資家向け)	7.6%	33.9%
	USグローイング・ベンチャーマザーファンド	10.6%	
	先進国資本エマージング株式マザーファンド	15.6%	
インカム債券	PIMCO バミューダ・インカム・ファンドA クラスQ (JPY)	30.6%	30.6%

※組入比率は当ファンドの純資産総額比です。

(各投資対象ファンド)

各投資対象ファンドにおいては、それぞれの運用方針に沿って、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

資産	投資対象ファンド	運用方針
イノベーション 株式	グローバル・ロボティクス株式 マザーファンド	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているロボティクス関連企業の株式(預託証券を含みます。)に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
	グローバル・フィンテック株式 マザーファンド	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式(預託証券を含みます。)に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
アーリー・ ステージ株式	ジャパン・グローイング・ ベンチャーファンド (適格機関投資家向け)	主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から公開後5年以内の革新的な高成長新興企業の株式に実質的な投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
	USグローイング・ベンチャー マザーファンド	主として、米国の金融商品取引所上場株式の中から公開後5年以内の革新的な高成長新興企業の株式に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
	先進国資本エマージング株式 マザーファンド	主として、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式(預託証券を含みます。)に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
インカム債券	PIMCO バミューダ・インカム・ファンドA クラスQ (JPY)	世界各国(新興国を含みます。)の債券などに実質的に投資を行ない、インカムゲインの最大化と長期的な値上がり益の獲得をめざします。原則として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り・円買いの為替ヘッジを行ないます。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年1月28日～2026年1月26日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2025年1月28日～2026年1月26日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充たなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第8期
	2025年1月28日～ 2026年1月26日
当期分配金	1,500
(対基準価額比率)	11.038%
当期の収益	1,500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,523

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**(当ファンド)**

引き続き、主として、日本を含む世界各国の株式、債券などに投資を行なう投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。資産配分については、「イノベーション株式」、「アーリー・ステージ株式」、「インカム債券」を概ね3分の1ずつとする基本の投資比率を維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

約款変更について

2025年1月28日から2026年1月26日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第52条）

当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。

- ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第16条）
- ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第51条）

<運用報告書の電子交付に関するご案内>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正（施行：2025年4月）が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供に取り組んでまいります。

その他の変更について

当ファンドの投資顧問（投資助言）会社である「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」は、2025年9月1日付けで「アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド」へ社名変更いたしました。

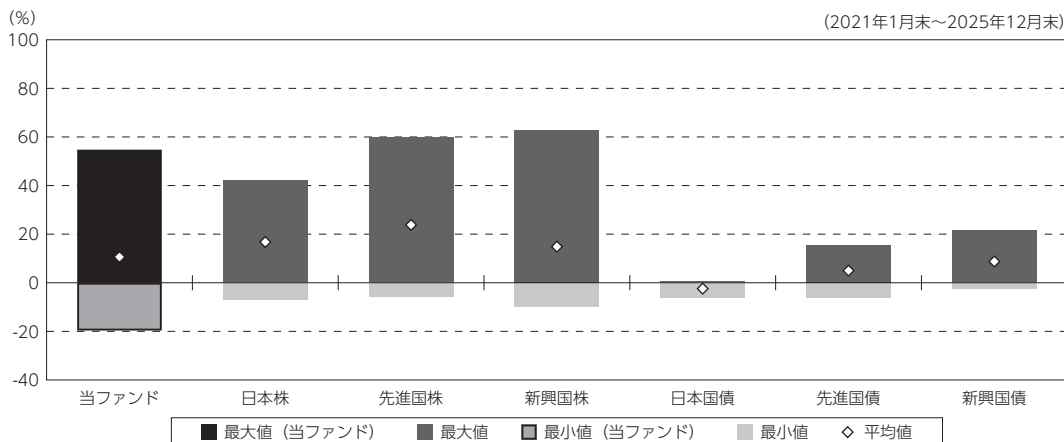
当ファンドが投資対象とする「ジャパン・グローイング・ベンチャーファンド（適格機関投資家向け）」につき、投資顧問会社である「エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社」は、2026年1月1日付けにて「UBPインベストメンツ株式会社」と合併し、その商号を「UBPインベストメンツ株式会社」へ変更いたしました。このたびの合併後も、投資対象ファンドにおいて投資顧問会社から受ける投資助言サービスに変更はなく、当ファンドおよび投資対象ファンドは今後もこれまでの運用方針を継続してまいります。また、信託報酬の総額に変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2018年2月1日から2028年1月25日までです。
運用方針	主として、日本を含む世界各国の株式、債券などに投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を含む世界各国の株式、債券などに実質的に投資を行なう投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。投資信託証券の合計組入率は、高位を保つことを原則とします。なお、投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として、適宜見直しを行ないます。この際、定性評価や定量評価などを勘案のうえ、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	54.8	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 19.7	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.3	△ 6.1	△ 2.7
平均値	10.6	16.8	23.8	14.9	△ 2.4	5.0	8.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年1月から2025年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: TOPIX (東証株価指数) 配当込み

先進国株: MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株: MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI 国債

先進国債: FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●TOPIX (東証株価指数) 配当込みは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2026年1月26日現在)

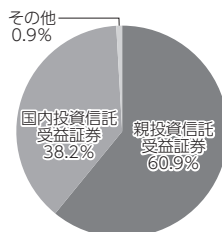
○組入上位ファンド

銘柄名	第8期末
	%
PIMCO パミュダ・インカム・ファンドA クラスQ (JPY)	30.6
グローバル・ロボティクス株式マザーファンド	19.1
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	15.6
その他	33.9
組入銘柄数	6銘柄

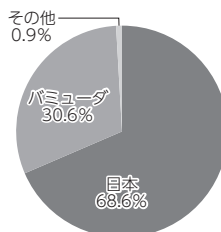
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

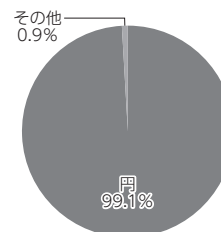
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第8期末	
	2026年1月26日	
純資産総額	9,341,826,712円	
受益権総口数	7,726,979,781口	
1万口当たり基準価額	12,090円	

(注) 期中における追加設定元本額は378,140,277円、同解約元本額は814,247,551円です。

組入上位ファンドの概要

PIMCO バリューストック・インカム・ファンドA クラスQ (JPY)

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2024年11月1日～2025年10月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

【組入上位10銘柄】

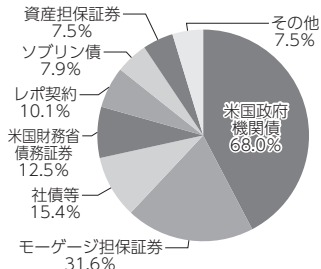
(2025年10月31日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	比率
1 Fannie Mae, TBA 6.500% due 12/01/2055	米国政府機関債	アメリカドル	8.4%
2 Ginnie Mae, TBA 3.000% due 11/01/2055	米国政府機関債	アメリカドル	5.3%
3 Ginnie Mae, TBA 4.000% due 11/01/2055	米国政府機関債	アメリカドル	5.3%
4 Ginnie Mae, TBA 4.500% due 11/01/2055	米国政府機関債	アメリカドル	4.5%
5 Fannie Mae, TBA 6.000% due 12/01/2055	米国政府機関債	アメリカドル	4.5%
6 Ginnie Mae, TBA 4.500% due 12/01/2055	米国政府機関債	アメリカドル	4.2%
7 CEW 2.25% due 11/06/2025	レポ契約	カナダドル	4.1%
8 Ginnie Mae, TBA 5.000% due 11/01/2055	米国政府機関債	アメリカドル	3.6%
9 Ginnie Mae 3.500% due 08/20/2055	米国政府機関債	アメリカドル	3.6%
10 Ginnie Mae, TBA 5.500% due 12/01/2055	米国政府機関債	アメリカドル	3.6%
組入銘柄数	1,428銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

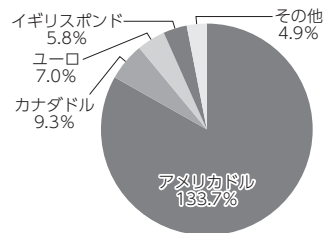
【資産別配分】



【国別配分】

必要な情報が開示されていません。

【通貨別配分】



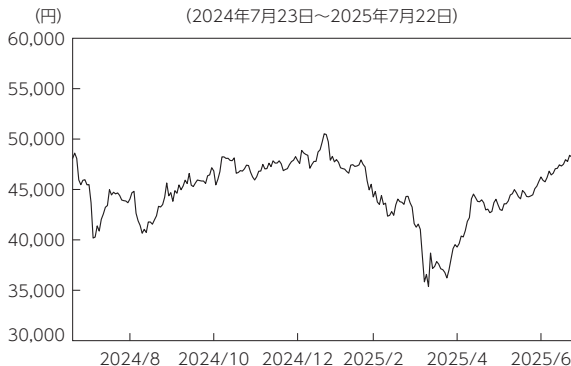
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、実質的な運用を行なっているPIMCOバリューストック・インカム・ファンド(M)の情報です。

グローバル・ロボティクス株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年7月23日～2025年7月22日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年7月23日～2025年7月22日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	5 (5)	0.011 (0.011)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	2 (2)	0.005 (0.005)
(c) その他費用 (保管費用)	6 (5)	0.013 (0.012)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	13	0.029

期中の平均基準価額は、44,781円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2025年7月22日現在)

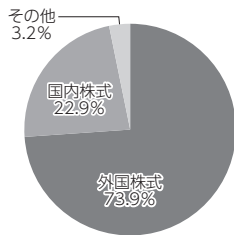
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	アメリカドル	アメリカ	4.7%
2	SIEMENS AG-REG	資本財	ユーロ	ドイツ	4.1%
3	INTUITIVE SURGICAL INC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカドル	アメリカ	4.0%
4	ROCKWELL AUTOMATION INC	資本財	アメリカドル	アメリカ	3.7%
5	ABB LTD-REG	資本財	スイスフラン	スイス	3.5%
6	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	新台湾ドル	台湾	3.5%
7	日立製作所	電気機器	円	日本	3.0%
8	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	2.8%
9	SYNOPSYS INC	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	2.7%
10	EATON CORP PLC	資本財	アメリカドル	アイルランド	2.6%
組入銘柄数			54銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

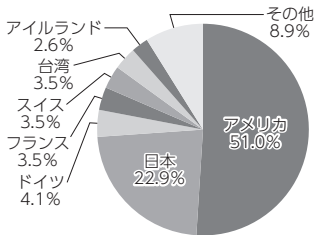
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

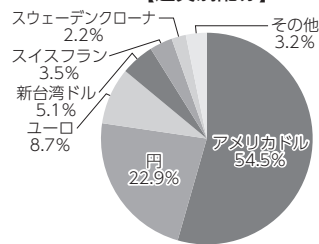
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

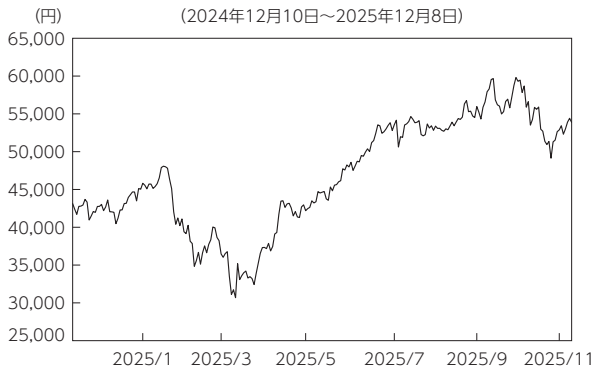
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

グローバル・フィンテック株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年12月10日～2025年12月8日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	12 (12)	0.026 (0.026)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	2 (2)	0.004 (0.004)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	7 (7) (0)	0.016 (0.016) (0.000)
合計	21	0.046

期中の平均基準価額は、47,153円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

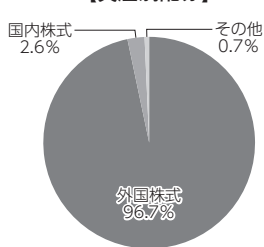
【組入上位10銘柄】

(2025年12月8日現在)

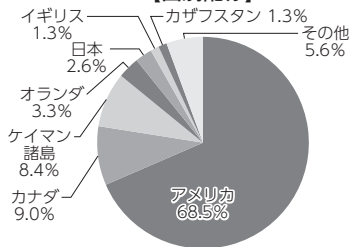
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	ROBINHOOD MARKETS INC - A	金融サービス	アメリカドル	アメリカ	9.3
2	SHOPIFY INC - CLASS A	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	カナダ	9.0
3	COINBASE GLOBAL INC - CLASS A	金融サービス	アメリカドル	アメリカ	6.0
4	PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	4.9
5	TOAST INC-CLASS A	金融サービス	アメリカドル	アメリカ	4.1
6	MERCADOLIBRE INC	一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカドル	アメリカ	3.6
7	ADVANCED MICRO DEVICES	半導体・半導体製造装置	アメリカドル	アメリカ	3.5
8	SOFI TECHNOLOGIES INC	金融サービス	アメリカドル	アメリカ	3.3
9	ADYEN NV	金融サービス	ユーロ	オランダ	3.3
10	BLOCK INC	金融サービス	アメリカドル	アメリカ	3.1
組入銘柄数		42銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

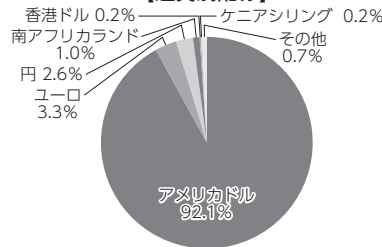
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

グローバル・メガピース

【貸借対照表】

(単位:円)

	第7期 2025年1月27日現在	第8期 2026年1月26日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	996,274,939	1,348,952,020
投資信託受益証券	3,620,704,689	3,568,995,034
親投資信託受益証券	5,864,013,042	5,691,130,935
未収入金	41,959,620	—
未収利息	13,270	27,316
流動資産合計	10,522,965,560	10,609,105,305
資産合計	10,522,965,560	10,609,105,305
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	816,308,705	1,159,046,967
未払解約金	8,265,743	14,653,446
未払受託者報酬	2,246,676	2,353,057
未払委託者報酬	84,252,465	88,241,766
その他未払費用	3,303,399	2,983,357
流動負債合計	914,376,988	1,267,278,593
負債合計	914,376,988	1,267,278,593
純資産の部		
元本等		
元本	8,163,087,055	7,726,979,781
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	1,445,501,517	1,614,846,931
(分配準備積立金)	1,436,680,419	1,544,437,865
元本等合計	9,608,588,572	9,341,826,712
純資産合計	9,608,588,572	9,341,826,712
負債純資産合計	10,522,965,560	10,609,105,305

【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第7期		第8期	
	自	2024年1月26日 至 2025年1月27日	自	2025年1月28日 至 2026年1月26日
営業収益				
受取利息		294,732		856,330
有価証券売買等損益		1,725,060,944		1,642,753,279
営業収益合計		1,725,355,676		1,643,609,609
営業費用				
支払利息		730		—
受託者報酬		4,504,379		4,410,282
委託者報酬		168,918,371		165,390,075
その他費用		3,529,111		3,189,019
営業費用合計		176,952,591		172,989,376
営業利益又は営業損失(△)		1,548,403,085		1,470,620,233
経常利益又は経常損失(△)		1,548,403,085		1,470,620,233
当期純利益又は当期純損失(△)		1,548,403,085		1,470,620,233
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)		90,761,897		66,364,997
期首剰余金又は期首欠損金(△)		872,158,291		1,445,501,517
剰余金増加額又は欠損金減少額		40,885,223		68,159,228
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		—		—
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		40,885,223		68,159,228
剰余金減少額又は欠損金増加額		108,874,480		144,022,083
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		108,874,480		144,022,083
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		—		—
分配金		816,308,705		1,159,046,967
期末剰余金又は期末欠損金(△)		1,445,501,517		1,614,846,931